

令和8年度事業計画

<はじめに>

令和6年の京都府内の観光入込客数は8,425万人、うち京都市を除く京都府域の観光入込客数は2,819万人（令和5年比113%）となった。また、京都府内の観光消費額は2兆581億円、うち京都市を除く府域の観光消費額は約1,507億円（令和5年比124%）となり、いずれも順調に推移している。

また、令和6年の京都府内の外国人宿泊者数は、約835万4千人（令和5年比153%）うち京都市を除く京都府域では約14万2千人（令和5年比141%）となった。

インバウンドに関しては、国際情勢の影響を受けやすく、令和7年においても一部の国で落ち込みが見られたが、円安の傾向が続いていること、インバウンドの多くを占めるアジア地域以外の欧米豪・中東諸国からの訪日客が大きく伸びていることもあり、全体としては好調を維持するものと考えられる。

大阪・関西万博は活況のうちに終了したが、これを契機に日本、関西、京都へと世界中からの関心が集まった。また、令和9年5月には世界最大級のスポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ2027関西」が開幕を控え、既に今年3月からエントリーが開始されている。更に京都府内では、令和8年9月から11月にかけて、「全国都市緑化フェア in 京都丹波」が開催されるなど、国内外からの注目を集めるイベントが続くことから、引き続き京都府全域への観光誘客を推進する。

令和6年度から開始した、府市連携による観光周遊・分散対策「まるっと京都」の取組では、引き続き一部地域・時間帯に集中する観光客に対し、新たな京都観光の目的や地域の魅力を提案することで、場所・時間の分散を推進し、観光客の満足度向上に努めるとともに、府内全域に観光による経済効果を波及させる取り組みを推進する。

令和8年度においても持続可能な観光を念頭に、観光による交流人口の拡大、観光消費額の拡大による地域経済の活性化に寄与するため、京都府域の観光振興を推進し、「京都府域の魅力の発信・誘客」「継続的なインバウンドへの対応」「観光基盤の整備・強化」「観光DXの推進」「観光人材の育成」「当連盟会員へのサービスの充実」を基本に事業を展開する。

とりわけ、都道府県DMOとして、海・森・お茶の各DMOとの連携、データに基づいた観光振興の促進、観光産業の人材育成・DXの促進、乙訓地域の観光振興など、DMOとしての役割・機能を発揮する活動を引き続き推進していく。

このためにも、京都府をはじめ京都市・京都市観光協会、府内市町村・観光協会、DMO、交通・旅行事業者、宿泊施設、観光関連団体、社寺、観光・文化施設、商工・金融関係等さまざまな団体・企業と連携して事業に取り組むことにより、当連盟の活動を顕在化させ、観光による地域活性化を促進していく。

<取組事業>

1 組織活動事業

(1) 会員の拡大と運営基盤の強化

京都観光の活性化と観光関連産業の振興を図るため、会員の拡大と市町村・DMO・観光協会・関係事業者等との連携を深め、当連盟の運営基盤の強化を行う。

また、地域づくり法人としても、今後更に多様な団体、関係者と連携し、広域的な視点から、観光人材育成、データに基づく観光振興施策等に取り組み、都道府県 DMO としての役割を果たしていく。

このため、公認会計士等専門的な知見を有する者との連携や活用により、自律的ガバナンスや透明性向上など、運営体制の充実を図る。

(2) 観光関連事業功労者表彰の実施

府内各地域の観光振興に顕著な功績のあった関係者や団体を顕彰し称えるとともに、観光業界における人材育成につなげる。

(3) 会員の集いの開催

会員に対しては、会員の集いを開催し、会員相互の交流や情報交換を通じて会員間のネットワークの拡大や事業連携を促進する。

2 観光情報発信事業

(1) 京都総合観光案内所（京なび）での情報提供・発信

京都府・京都市が共同で設置し、当連盟も参画する「京都総合観光案内所運営協議会」により運営する京都総合観光案内所（京都駅ビル2階南北自由通路沿い）において、季節やイベント等の観光情報をタイムリーに発信することにより、京都府全域への観光誘客を促進する。

(2) Web サイト・SNS 等を活用した観光情報の発信

観光客、観光関連事業者など、利用者の目線に立った検索しやすい Web サイトとなるようさらに努めるとともに、SNS の効果的な活用など、観光情報をタイムリーかつ効果的に発信できるよう Web サイトの運営を行う。また、提供する観光情報データベースの更新とフォトライブラリーの充実を図る。

(3) 首都圏からの情報発信

世界中から観光客が集まる首都圏において、東京駅日本橋口 TIC TOKYO 内の「京都府観光情報発信コーナー」等から京都府内の観光情報の発信を行い、観光誘客を促進する。

(4) 広域観光案内連携事業の推進

京都市内の宿泊施設のコンシェルジュ等に対し、府域の観光地の魅力を紹介する機会を設け、宿

泊施設関係者と当連盟の関係を強化することにより、府域への観光誘客を図る。

(5) 観光宣伝物作成による広報宣伝の強化

各市町村、観光協会等の協力を得て、季節のパンフレット・チラシ等の宣伝物や広報物をタイムリーに作成し、当連盟の Web サイトや各種広報媒体も活用しながら、府域観光情報の提供・発信と誘客促進に活用する。

(6) 広報・宣伝事業の実施

各種関係団体の実施する催事の宣伝・広報に協力するため、後援・協賛を行う。

3 観光客誘致対策事業

(1) 府市連携周遊観光推進事業「まるっと京都」の推進

府市連携（京都府、京都市、京都府観光連盟、京都市観光協会）により、「川」や「朝・夜観光」など多様な魅力を発信し、観光周遊を推進する。

(2) 竹の里・乙訓エリア観光振興事業

「竹の里・乙訓」地域等の持続可能な観光地域づくりの支援や誘客促進のため、観光コンテンツの開発、メディア等を活用した情報発信を行う。

(3) 修学旅行誘致

将来の京都観光のリピーターへの可能性も踏まえ、京都府域への修学旅行誘客を推進する。

(4) 広域観光誘客促進事業の推進

JR、私鉄等沿線から府域への観光誘客を促進するため、運輸関連事業者や沿線の府内各市町村と連携して、観光 PR 事業等を実施する。

(5) 鴨川納涼の開催

京都の夏の風物詩として親しまれている「鴨川納涼」を河川美化の啓発とともに夏の夜の賑わいづくりのイベントとして継続実施する。

4 戦略的な観光プロモーション事業

(1) メディアとの連携

情報発信力の強い、テレビ・ラジオ・新聞・旅雑誌・フリーペーパー等のメディア関係者を府域に招請し、取材機会を積極的に設けることで、記事掲載や編集タイアップを獲得し、京都府域の旬の魅力を全国に発信する。

(2) 食の京都推進事業

食を目的とした観光誘客を促進するために、「食の京都」をキーワードに、地域の食の魅力の発

掘や食に関わる体験コンテンツ開発等を行う。また、認知度の向上のために、「食らし旅」のホームページでの情報発信やメディアや観光関連事業者等と連携した推進体制を構築し、各種媒体を活用した情報発信を強化する。

(3) 文化観光推進事業

府内各地の有形・無形の文化財、文化資源を活用した文化観光をさらに推進する。

また、令和8年度は、寛永3年（1626年）に行われた「寛永行幸」から400年の節目の年になり、様々な行事が実施されることから、これを機に京都府内の文化観光に繋がる取組を実施する。

引き続き、文化財所有者や観光関連事業者、メディア、DMO等と連携し、文化財や文化資源に関する情報共有を行い、文化観光コンテンツの磨き上げや観光活用への環境の整備、文化観光の情報発信を行う。

(4) 観光展等を活用した広報宣伝

物産団体や日本観光振興協会等と連携した事業や、各関係団体との協力による観光展への出展により、京都の魅力を宣伝・紹介し、誘客を促進する。

5 国際観光振興対策事業

(1) 外国人向け統合サイト「ANOTHER KYOTO」の運営管理

京都府域へのインバウンドの誘客を強化するため、京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMOと共同で制作した多言語のホームページ「ANOTHER KYOTO」を一元的に管理・運用し、ネイティブによる府域の記事作成等、外国人目線に立った情報発信を行う。

(2) 旅行博・インバウンド商談会への参加

「VISIT JAPAN トラベル& MICE マート 2026」や、訪日旅行を取り扱う旅行会社や国内の観光関連事業者が参加するインバウンド商談会に参加し、府域の観光情報を提供し、海外からの誘客を図る。

(3) アジアからの誘客促進

インバウンドの増加を受け、海外レップの活用、商談会等の実施、海外における事業者ホームページやSNS等を活用した誘客、海外有力プレス関係者等の招請事業を実施し、京都府域へのインバウンドの誘客促進を図る。

(4) 欧米豪からの誘致促進

消費額の大きい欧米豪からの誘客を促進するため、関西観光本部等との連携を強化し、情報発信力のある海外媒体への記事掲載、海外関係団体のホームページやSNS等の情報発信ツールを活用した誘客、航空会社等と連携したプロモーション等を行う。

(5) 海外からの教育旅行の誘致促進

地域の資源や民宿等での宿泊を取り入れた体験プランの造成等により、海外からの教育旅行の誘致を図る。

6 京都観光を担う人材の育成

(1) 京都観光アカデミーの運営

観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材を育成する「京都観光アカデミー」を展開する。

(2) 観光関連セミナー等

観光関連の従事者の接遇等の向上や観光 DX への理解促進のため「京都観光おもてなし人材育成セミナー」の開催や、京都大学経営管理大学院と連携し、観光業界の経営人材を育成する「京都府観光経営セミナー」を開催する。

また、府内各地域の観光の未来を担う人材を育成するため、「京都府観光ボランティアガイド団体連絡協議会」（事務局：京都府観光連盟）交流会を実施する。

(3) 観光アドバイザーの派遣

観光分野における地域の諸課題に対応していくため、各分野の専門家を「アドバイザーリーバンク」に登録し、市町村、観光協会等に派遣する。

7 観光振興基盤強化事業

(1) 観光力の強化

京都府と連携し「京都府観光戦略会議」（事務局：京都府観光連盟）を開催。持続可能な京都府の観光振興施策を戦略的に推進するための情報共有、意見交換、課題解決のための協議、検討等を行い、施策の方向性を提示していく。

(2) 連携強化・研究事業の実施

各市町村及び観光協会等との情報交換を図るとともに、観光振興施策の検討、広域連携の促進、団体の組織強化などを協議する「京都府観光振興ネットワーク会議」等を開催する。

(3) 京都府観光調査事業

観光客のニーズを把握するために、京都府、海の京都 DMO、森の京都 DMO、お茶の京都 DMO と連携して、京都府域全域での観光動向調査を実施し、今後の観光誘客に活用していく。

(4) 観光関連データの分析・活用事業

データに基づいた観光振興を実現するため、京都観光データプラットフォームを運営し、ビッグデータの収集・分析や Web 検索履歴の分析などにより、観光客の嗜好やニーズの変化を的確にと

らえ、効果的なマーケティングやプロモーションを行うことで、京都府域への観光誘客を図る。

(5) 観光振興のための拠出

日本観光振興協会が実施する全国的な観光振興事業に対し、拠出を行う。